



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東  
 コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小笹 芳央  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレートデザイン本部担当 (氏名)大野 俊一 (TEL)03(3538)8558  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 平成23年12月22日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	6,890	37.2	397	19.2	399	20.6	257	2.7
22年12月期第3四半期	5,023	1.3	491		503		250	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	1,959 58	
22年12月期第3四半期	1,855 21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	8,075	3,151	37.2	23,208 99
22年12月期	4,560	3,228	69.1	23,559 37

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 3,005百万円 22年12月期 3,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	500 00	500 00	500 00	500 00	2,000 00
23年12月期	500 00	500 00	500 00		
23年12月期(予想)				500 00	2,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	40.9	770	5.3	760	1.9	590	0.8	4,505 88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

## 4. その他(詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 ( )、除外 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	134,960株	22年12月期	134,960株
23年12月期3Q	5,446株	22年12月期	1,191株
23年12月期3Q	131,277株	22年12月期3Q	134,960株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

## 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
【第3四半期連結累計期間】 .....	8
【第3四半期連結会計期間】 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日)におけるわが国の経済は、年初から輸出の持ち直しとともに内需に改善の兆しが見え始めたものの、平成23年3月11日発生の東日本大震災の影響、米国景気の回復鈍化、欧州の財政・金融不安などの不安定な世界情勢やそれに起因する円高傾向により、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。また、雇用情勢に関しては、完全失業率4.3%、有効求人倍率0.66倍と緩やかに回復基調にありますが、依然として厳しい水準に留まっております。

このような経営環境下、当企業グループの当第3四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高6,890,908千円(前年同四半期比137.2%)、売上総利益3,311,566千円(同124.2%)、営業利益397,158千円(同80.8%)、経常利益399,811千円(同79.4%)、四半期純利益257,247千円(同102.7%)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。

セグメント区分	サービス内容	提供グループ名
BtoB部門	モチベーションマネジメント領域	(株)リンクアンドモチベーション (株)リンクイベントプロデュース
	エントリーマネジメント領域	(株)リンクアンドモチベーション (株)レイズアイ
	インベスターリレーションズ領域	(株)リンクコーポレートコミュニケーションズ
	プレースマネジメント領域	(株)リンクプレース
BtoC部門	スクール領域	(株)アピバ
	スポーツ領域	(株)リンクスポーツエンターテインメント
	レストラン領域	(株)リンクダイニング
	学習塾領域	(株)モチベーションアカデミア

## &lt; BtoB部門 &gt;

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高・セグメント利益は、売上高4,450,194千円、セグメント利益2,450,140千円と、前年同四半期とほぼ同水準の結果となりました。当第3四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(モチベーションマネジメント領域)

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,878,748千円、売上総利益は1,052,879千円となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンやブランドの構築と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、顧客企業の人事・研修関連、また広告・宣伝関連予算への投資意欲が回復し始める環境の下、「経営課題立脚のサービス強化」を事業戦略として掲げて事業を推進して参りました。その結果、顧客企業の本質的な経営課題にリーチしたコンサルティング案件が大幅に増加いたしました。しかしながら、東日本大震災の影響による、研修案件の中止の影響を受け、売上高で前年同四半期比微減の結果となりました。

今後は、ダイバーシティ・グローバルなど、経営における新たなニーズへ対応するとともに、高利益率でリピータブルな研修商品の拡販に注力してまいります。

(エン트리マネジメント領域)

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,558,195千円、売上総利益は983,952千円となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、厳しい経済環境を背景に少数の学生を厳選して採用する傾向が強まる中、「採用環境に適応した商品サービスの強化」を事業戦略として掲げて事業を推進して参りました。その結果、会社説明会のプランニングやイベントの運営代行が減少した一方で、人材を見極めるためのアセスメントツールや、採用開始時期の遅れに対応したWEB企業広報支援サービスおよび学生動員サービスの売上高が好調であり、売上高で前年同四半期比とほぼ同水準の結果となりました。

今後は、企業の採用ニーズの変化に対応し、学生に対する企業ブランドを高める企業広報支援サービス、および企業が求める学生を動員する学生動員サービスの展開に引き続き注力してまいります。

(インベスターリレーションズ領域)

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、550,023千円、売上総利益は285,030千円となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、アニュアルレポートの売上高は昨年度を下回ったものの、主力商品である動画配信サービスが昨年度と比較して堅調に推移しました。

今後は、アニュアルレポートのWEB化や顧客企業のIRサイトのパッケージ化など、既存のナレッジを駆使した新たな商品開発、販売に注力してまいります。

(プレースマネジメント領域)

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、463,227千円、売上総利益は128,278千円となりました。

当該領域では、オフィスの仲介およびオフィスのデザインと構築に関するコンサルティングサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、顧客企業が積極的なオフィス投資を控えている状況の中、主力のコンサルティングサービスは堅調に推移したものの、大規模な一括請負型のオフィス構築サービスおよびオフィス仲介サービスが減少しました。

今後は、新オフィスを題材とした広報活動による営業強化や、草創期の企業に対するビル選定からオフィス構築コンサルティングを行うワンストップサービスに引き続き注力してまいります。

< BtoC部門 >

当該セグメントでは、当企業グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ・レストラン等のBtoC領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成23年6月11日に株式会社アビバの株式を取得した影響により、当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高2,532,692千円、セグメント利益892,036千円と大きく増加いたしました。当第3四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(スクール領域)

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,142,418千円、売上総利益825,640千円となりました。

当該領域では、パソコン教室「アビバ」でのPC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを提供しております。

昨年度に比較してパソコン教室の在籍者数がやや減少し、授業消化の売上高が微減となったものの、基金訓練の好調、Office2007販売終了に伴う駆け込み需要による物販の増加、(株)大栄総合教育システムとの提携で展開している資格支援サービスの堅調な推移により、昨年度とほぼ同水準の売上高となりました。

今後は当社の既存事業とのシナジーを強化し、収益力の強化を徹底してまいります。

(その他)

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、390,274千円、売上総利益66,396千円となりました。プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、イタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニング、学習塾「モチベーションアカデミア」を運営する株式会社モチベーションアカデミアの売上高・売上総利益を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産・負債・純資産の状況>

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社アピバの買収に伴い、資産合計は8,075,064千円となり、前連結会計年度末から3,514,815千円と大きく増加いたしました。これは主に、現預金の増加839,062千円、のれんの増加1,532,140千円、敷金保証金の増加596,851千円があったためです。

負債合計は、株式会社アピバ買収に伴い、4,923,302千円となり、前連結会計年度末から3,591,792千円と大きく増加いたしました。これは主に、前受金の増加1,902,276千円、長期借入金の増加403,661千円、短期借入金の増加400,000千円があったためです。

純資産合計は3,151,761千円となり、前連結会計年度末から76,976千円減少いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加257,247千円、少数株主持分の増加68,647千円があった一方で、配当支払による利益剰余金の減少198,057千円、自己株式の取得による減少207,369千円があったためです。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は839,062千円増加し、四半期期末における残高は2,510,777千円(前年同四半期比188.7%)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は546,491千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を418,654千円計上したこと、売上債権の減少で収入が374,169千円増加した一方で、未払金の減少により支出が184,418千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は22,745千円となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入による増加119,273千円があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出により90,388千円、有形固定資産の取得による支出により68,147千円支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により取得した資金は315,315千円となりました。これは主として、長期借入れによる収入493,600千円、短期借入金の増減額による収入400,000千円があった一方で、自己株式の取得による支出455,573千円、配当金の支払額による支出200,838千円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、現時点では業績予想を変更しておりません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## 簡便な会計処理

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

## 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## 会計処理基準に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ4,756千円減少し、税金等調整前四半期純利益は13,617千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は42,968千円であります。</p>

## 表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)	
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>また、前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は43千円であります。</p>



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,510,777	1,671,715
受取手形及び売掛金	1,017,571	1,214,475
商品	73,881	11,890
仕掛品	59,725	53,647
原材料及び貯蔵品	18,557	13,618
前払費用	144,247	64,508
繰延税金資産	155,563	155,563
預け金	244,566	-
未収消費税等	9,977	6,223
その他	49,089	32,555
貸倒引当金	12,487	13,861
流動資産合計	4,271,471	3,210,337
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	599,671	140,444
減価償却累計額	299,298	91,378
建物附属設備(純額)	300,373	49,065
車両運搬具	10,057	6,411
減価償却累計額	9,144	5,690
車両運搬具(純額)	913	721
工具、器具及び備品	352,152	263,338
減価償却累計額	281,368	208,299
工具、器具及び備品(純額)	70,783	55,039
リース資産	79,201	37,073
減価償却累計額	26,293	12,187
リース資産(純額)	52,908	24,886
有形固定資産合計	424,979	129,713
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,074,830	542,689
ソフトウェア	175,337	174,142
その他	4,228	4,440
無形固定資産合計	2,254,395	721,272
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	37,360	18,360
敷金及び保証金	967,416	370,564
繰延税金資産	62,937	63,702
破産更生債権等	5,124	242
その他	56,504	46,298
貸倒引当金	5,124	242
投資その他の資産合計	1,124,218	498,925
固定資産合計	3,803,593	1,349,911
資産合計	8,075,064	4,560,248

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	282,436	314,055
短期借入金	850,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	60,852	2,052
未払金	363,179	209,128
リース債務	21,568	11,442
資産除去債務	2,493	-
未払費用	163,444	13,158
未払法人税等	195,361	23,422
未払消費税等	49,617	36,041
前受金	1,971,815	69,538
賞与引当金	122,985	122,041
役員賞与引当金	8,634	6,630
その他の引当金	3,450	-
その他	61,490	58,078
流動負債合計	4,157,331	1,315,589
固定負債		
長期借入金	405,542	1,881
リース債務	33,482	14,039
資産除去債務	40,474	-
退職給付引当金	148,246	-
その他	138,226	-
固定負債合計	765,971	15,920
負債合計	4,923,302	1,331,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,552,720	1,493,530
自己株式	263,409	56,040
株主資本合計	3,003,656	3,151,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,233	321
評価・換算差額等合計	2,233	321
少数株主持分	145,872	77,224
純資産合計	3,151,761	3,228,738
負債純資産合計	8,075,064	4,560,248

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,023,335	6,890,908
売上原価	2,358,005	3,579,342
売上総利益	2,665,330	3,311,566
販売費及び一般管理費	2,174,012	2,914,408
営業利益	491,317	397,158
営業外収益		
受取利息	581	662
受取配当金	125	510
法人税等還付加算金	7,971	-
協賛金収入	1,980	1,571
受取手数料	-	3,362
その他	4,059	5,090
営業外収益合計	14,717	11,197
営業外費用		
支払利息	2,279	4,796
自己株式取得費用	-	3,637
その他	291	109
営業外費用合計	2,571	8,544
経常利益	503,463	399,811
特別利益		
固定資産売却益	1,865	-
貸倒引当金戻入額	-	33,857
その他	13,400	5,104
特別利益合計	15,265	38,962
特別損失		
固定資産売却損	2,857	-
投資有価証券評価損	1,270	3,180
固定資産除却損	5,259	5,671
事務所移転費用	11,646	-
前期損益修正損	9,692	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,860
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	2,408
その他	2,741	-
特別損失合計	33,465	20,119
税金等調整前四半期純利益	485,262	418,654
法人税等合計	234,882	212,758
少数株主損益調整前四半期純利益	250,379	205,895
少数株主損失( )	-	51,352
四半期純利益	250,379	257,247

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,530,243	2,984,162
売上原価	707,858	1,694,629
売上総利益	822,384	1,289,532
販売費及び一般管理費	726,181	1,202,960
営業利益	96,202	86,571
営業外収益		
受取利息	189	518
受取配当金	21	9
協賛金収入	757	816
受取手数料	-	1,332
その他	1,847	1,834
営業外収益合計	2,815	4,511
営業外費用		
支払利息	92	2,732
自己株式取得費用	-	543
その他	124	17
営業外費用合計	217	3,293
経常利益	98,801	87,789
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	33,857
その他	-	4,794
特別利益合計	-	38,652
特別損失		
投資有価証券評価損	110	97
固定資産除却損	-	5,671
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	2,408
特別損失合計	110	8,176
税金等調整前四半期純利益	98,911	118,265
法人税等合計	38,995	3,042
少数株主損益調整前四半期純利益	59,915	115,223
少数株主損失( )	-	8,170
四半期純利益	59,915	123,393

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	485,262	418,654
減価償却費	99,417	137,571
のれん償却額	62,131	115,917
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,858	3,076
賞与引当金の増減額(は減少)	4,393	86,089
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,846	3,490
移転費用	11,646	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,270	3,180
固定資産売却損益(は益)	992	-
固定資産除却損	5,259	5,671
受取利息及び受取配当金	707	1,173
支払利息	2,279	4,796
売上債権の増減額(は増加)	237,758	374,169
たな卸資産の増減額(は増加)	11,255	17,933
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,860
仕入債務の増減額(は減少)	34,254	69,588
未払金の増減額(は減少)	122,516	184,418
前受金の増減額(は減少)	33,161	66,381
未払消費税等の増減額(は減少)	50,077	13,136
その他	44,065	51,565
小計	701,824	571,965
利息及び配当金の受取額	707	1,173
利息の支払額	2,128	5,516
法人税等の還付額	285,031	-
法人税等の支払額	6,903	21,130
移転費用の支払額	17,496	-
事業再編による支出	43,000	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>918,034</b>	<b>546,491</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
出資金の回収による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	14,989	68,147
無形固定資産の取得による支出	21,362	17,237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	119,273
敷金及び保証金の差入による支出	4,192	90,388
敷金及び保証金の回収による収入	124,151	36,555
その他	3,001	2,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>130,707</b>	<b>22,745</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	650,000	400,000
長期借入れによる収入	-	493,600
長期借入金の返済による支出	1,539	31,139
リース債務の返済による支出	5,674	10,733
自己株式の取得による支出	-	455,573
配当金の支払額	203,629	200,838
少数株主からの払込みによる収入	-	120,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>860,842</b>	<b>315,315</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,899	839,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,532	1,671,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,330,431	2,510,777

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)  
当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)  
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「BtoB部門」及び「BtoC部門」の2つを報告セグメントとしております。

「BtoB部門」は、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートしております。「BtoC部門」は、その基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ・レストラン等のBtoC領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額
	BtoB部門	BtoC部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,440,384	2,450,524	6,890,908	-	6,890,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,810	82,167	91,978	91,978	-
計	4,450,194	2,532,692	6,982,887	91,978	6,890,908
セグメント利益(注)2	2,450,140	892,036	3,342,177	30,610	3,311,566

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)  
該当事項はありません。